



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 ユミルリンク株式会社 上場取引所 東
コード番号 4372 URL <https://www.ymir.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 亘
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小林 幹彦 TEL 03-6820-0514
定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日
有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	2,669	-	637	-	637	-	469	-
2023年12月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2024年12月期 469百万円 (-%) 2023年12月期 -百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	122.60	-	16.5	18.6	23.9
2023年12月期	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 -百万円 2023年12月期 -百万円

(注) 2024年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期の数値については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	3,435	2,846	82.9	742.96
2023年12月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 2024年12月期 2,846百万円 2023年12月期 -百万円

(注) 2024年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	601	△150	-	2,540
2023年12月期	-	-	-	-

(注) 2024年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期	-	0.00	-	55.00	55.00	210	44.9	7.4
2025年12月期(予想)	-	0.00	-	19.00	19.00		15.0	

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2024年12月期期末配当の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 37円00銭

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,156	-	700	-	701	-	480	-	125.37

(注) 1. 2024年12月期より連結財務諸表を作成しているため、対前年増減率については記載していません。

2. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社（社名）株式会社ROC、除外 1社（社名）-

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式
③ 期中平均株式数

2024年12月期	3,892,600株	2023年12月期	3,892,600株
2024年12月期	60,837株	2023年12月期	62,837株
2024年12月期	3,831,016株	2023年12月期	3,821,939株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	2,669	15.3	651	10.0	651	10.0	484	18.2
2023年12月期	2,315	6.1	592	13.8	592	13.8	409	13.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	126.35	-
2023年12月期	107.12	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年12月期	3,375		2,861		84.8	746.70		
2023年12月期	2,780		2,374		85.4	619.91		

(参考) 自己資本 2024年12月期 2,861百万円 2023年12月期 2,374百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項などについては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年2月21日（金）に機関投資家向け及び26日（水）に個人投資家向け説明会を開催する予定です。また、決算説明の動画も別途制作し、投資家向け説明会の開催後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

当社グループは株式会社ROCの株式を取得し連結子会社としたことに伴い、当連結会計年度より連結決算に移行しております。当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、経済活動の正常化が進みましたが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰、円安の進行、物価上昇など、依然として不透明な状況が続いております。

一方、2024年12月11日に内閣府・財務省が発表した法人企業景気予測調査（2024年10～12月期調査）によれば、今年度における国内の設備投資のスタンスを見ると、全産業における大企業の「省力化合理化」が重要度第2位の45.3%であり、うち非製造業では「情報化への対応」が重要度第2位の47.0%と強く意識されており、当社が属する情報通信業界では収益機会が続くことを物語っております。

当社においては2024年9月にSNSソリューションを提供する株式会社ROCを子会社化し、グループとしてメール・SMSに加えSNSプロモーション支援も可能となりました。

また、2024年10月及び12月に月間では81億通を配信、年間を通じては891億通の配信を記録しメッセージ配信サービスの過去最高配信数を更新しております。

このような状況の中、当社は引き続き「SaaS事業成長」「顧客価値向上」に向け、積極的に取組みを行いました。

当連結会計年度におきましては、次のような提供サービスの拡充を行っております。

・SMS配信サービス「Cuenote SMS」

2024年2月に利便性の向上を目的とした以下の機能追加を実施いたしました。

絞り込み配信機能の搭載：

特定の条件でアドレス帳データを絞り込み、そのリストに対して配信することができる機能です。絞り込み条件は複数指定でき、「年齢」「都道府県」「生年月日」等の基本的な情報から「購入商品」「申込イベント」等の情報まで絞り込むことができます。これにより属性に応じた情報の出し分けが可能になります。

アドレス帳管理機能のアップデート：

ファイルによる配信リストの差分更新機能を搭載いたしました。これまで、アドレス帳のレコードを追加・更新する際には、CSVファイルによる全レコードの再登録処理または操作画面からの1レコード単位での追加・更新処理が必要でしたが、今回新たにファイルによる差分更新機能を搭載いたしました。

双方向SMS※1の送受信履歴ダウンロード機能の搭載：

双方向SMSにおいて、送信相手からのSMSも含めたメッセージのやり取りをダウンロードすることができ、やり取りの履歴を長期間残しておきたい場合にご活用いただけます。

2024年6月にインバウンド向けコールシステム「OSORA」※2と連携を行っております。この連携により、「OSORA」を導入する企業は、コールセンターでの案内を音声のみでなくSMSを用いたテキストメッセージでも行えます。これにより、WEBサイトや申込みフォーム等、口頭での案内が難しい内容であっても受電者の電話番号宛に即時にSMSを送ることができ、オペレーターの負担軽減及びお客様の利便性向上を図っております。

2024年8月にオプションとして「他人接続判定機能」の追加、提供を開始し、電話番号の変更によりメッセージが本人以外に届くリスクの低減を図っております。

・Cuenote SMS for Salesforce

2024年7月に「Salesforce」※3と連携する「Cuenote SMS for Salesforce」の提供を開始し、Salesforceの管理画面からシームレスにSMSを送信することを可能にし、利用者の業務効率化を図っております。

・メルサポ及びデジサポ

2024年7月にコクー株式会社と提携しメール配信運用支援「メルサポ」及びデジタルマーケティングトータル支援「デジサポ」の提供を開始し、企業の課題に合わせて選べるメールマーケティング・デジタルマーケティング支援を行います。

・Cuenote SMS for kintone

2024年10月にサイボウズ株式会社の業務アプリ構築クラウドサービス「kintone（キントーン）」※4と連携する「Cuenote SMS for kintone」の提供を開始し、「kintone」の管理画面からSMSの個別配信・一斉配信および配信結果の確認を可能にし、利用者の業務効率化を図っております。

※1 双方向SMS機能はオプションとなります。

※2 株式会社Scene Liveが提供する「OSORA」は、電話業務をより効率化する、インバウンド向けコールシステムです。API連携により、システムの拡張性が高く、CRMや他のツールと連携することが可能です。全通話録音やIVR（音声自動応答）、着信ポップアップ、分析機能など、インバウンドに必要な豊富な機能を搭載して

います。

※3「Salesforce」は、クラウド型のビジネスアプリケーションで、営業支援(SFA)・顧客管理(CRM)などの機能を中心に、複数の製品を組み合わせて使えるプラットフォームです。

「Salesforce」は、Salesforce, Inc. の商標です。

※4「kintone(キントーン)」は、プログラミングの知識がなくてもノーコードで、業務のシステム化や効率化を実現するアプリがつけれるクラウドサービスです。

サービス提供種別の売上高の概況は以下のとおりであります。

・ストック型収益：Cuenote SaaSのサブスクリプション(サービス利用)売上並びにソフトウェア保守売上が含まれます。当連結会計年度は顧客個別の要望に応じるエンタープライズ向けプランの獲得、ショートメッセージ顧客数の増加及びGmailガイドライン変更に伴う需要増によりストック型収益は2,592,520千円、当連結会計年度末定期契約額は226,039千円となりました。

・スポット型収益：Cuenote SaaSの初期売上(初期利用登録、カスタマイズ、セキュリティ証明書などの取得代行)並びにソフトウェアライセンス売上(オンプレミス)が含まれます。当連結会計年度の売上高はSaaS及びオンプレミスの新規受注が堅調に推移したことから、76,950千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は2,669,470千円、営業利益は637,593千円、経常利益は637,471千円、親会社株主に帰属する当期純利益は469,681千円となりました。

なお、当社はメッセージングソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産別の財政状態は以下のとおりです。

(資産)

当連結会計年度末の資産は、3,435,222千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,540,460千円、売掛金357,581千円、のれん108,163千円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、588,379千円となりました。主な内訳は、未払金68,758千円、未払費用189,446千円、未払法人税等89,430千円、前受金75,088千円、長期借入金50,040千円、買掛金48,201千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、2,846,843千円となりました。主な内訳は、資本金273,853千円、資本剰余金191,351千円、利益剰余金2,466,188千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、2,540,460千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は601,378千円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益637,471千円、減価償却費82,014千円、株式報酬費用8,186千円、未払費用の増減額50,146千円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増減額△35,941千円、長期前払費用の増減額△21,043千円、法人税等の支払額203,912千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は150,067千円となりました。支出の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に伴う支出57,397千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

該当事項はありません。

(4) 今後の見通し

当社の2025年12月期の業績は、国内のメール送信市場は今後も順調に拡大が見込まれており、またSMS配信サービス市場も今後も高い成長率が見込まれること、加えてSNSソリューションを提供する株式会社ROCを子会社化した

ことにより、売上高は3,156百万円と予想しております。

また、競争優位を確保するための設備投資及び、体制強化のための積極的な人材採用等により、営業利益については、700百万円、経常利益は701百万円、当期純利益は480百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,540,460
売掛金	357,581
原材料	1,863
前払費用	66,706
その他	4,117
貸倒引当金	△1,696
流動資産合計	2,969,032
固定資産	
有形固定資産	
建物	58,573
減価償却累計額	△32,217
建物(純額)	26,356
工具、器具及び備品	613,918
減価償却累計額	△486,341
工具、器具及び備品(純額)	127,577
建設仮勘定	4,200
有形固定資産合計	158,133
無形固定資産	
のれん	108,163
ソフトウェア	15,170
ソフトウェア仮勘定	24,150
その他	93
無形固定資産合計	147,577
投資その他の資産	
敷金及び保証金	89,576
長期前払費用	29,989
繰延税金資産	40,812
その他	100
投資その他の資産合計	160,478
固定資産合計	466,190
資産合計	3,435,222
負債の部	
流動負債	
買掛金	48,201
1年内返済予定の長期借入金	9,040
未払金	68,758
未払費用	189,446
前受金	75,088
未払法人税等	89,430
未払消費税等	43,950
その他	14,421
流動負債合計	538,339
固定負債	
長期借入金	50,040
固定負債合計	50,040
負債合計	588,379
純資産の部	
株主資本	
資本金	273,853
資本剰余金	191,351
利益剰余金	2,466,188
自己株式	△84,551
株主資本合計	2,846,843
純資産合計	2,846,843
負債純資産合計	3,435,222

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,669,470
売上原価	872,976
売上総利益	1,796,494
販売費及び一般管理費	1,158,901
営業利益	637,593
営業外収益	
受取利息	265
業務受託料	200
営業外収益合計	465
営業外費用	
株式報酬費用消滅損	349
雑損失	238
営業外費用合計	587
経常利益	637,471
税金等調整前当期純利益	637,471
法人税、住民税及び事業税	174,529
法人税等調整額	△6,740
法人税等合計	167,789
当期純利益	469,681
親会社株主に帰属する当期純利益	469,681

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	469,681
包括利益	469,681
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	469,681

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	273,853	191,351	1,996,792	△87,908	2,374,089	2,374,089
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益			469,681		469,681	469,681
自己株式の処分			△285	3,357	3,072	3,072
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						-
当期変動額合計	-	-	469,396	3,357	472,753	472,753
当期末残高	273,853	191,351	2,466,188	△84,551	2,846,843	2,846,843

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	637,471
減価償却費	82,014
株式報酬費用	8,186
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50
受取利息及び受取配当金	△265
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,941
棚卸資産の増減額 (△は増加)	609
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,625
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,912
未払金の増減額 (△は減少)	24,907
未払費用の増減額 (△は減少)	50,146
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,859
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△21,043
その他	49,246
小計	805,060
利息及び配当金の受取額	230
法人税等の支払額	△203,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	601,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△63,687
無形固定資産の取得による支出	△29,229
敷金及び保証金の回収による収入	246
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△57,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	451,310
現金及び現金同等物の期首残高	2,089,150
現金及び現金同等物の期末残高	2,540,460

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、メッセージングソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	742.96円
1株当たり当期純利益	122.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	469,681
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	469,681
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,831,016

(重要な後発事象)

該当事項はありません。